【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月26日
【事業年度】	第36期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
【会社名】	オリックス・クレジット株式会社
【英訳名】	ORIX CREDIT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山谷　佳之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目22番20号
【電話番号】	042(528)5990（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　岩崎　尚彦
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目22番20号
【電話番号】	042(528)5990（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　岩崎　尚彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
営業収益	(千円)	35,372,650	31,461,971	27,913,520	27,097,888	27,086,795
経常利益	(千円)	5,519,397	4,127,349	5,571,220	7,831,250	8,163,482
当期純利益	(千円)	3,108,774	2,420,088	3,209,361	4,759,677	4,952,571
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	22,170,000	22,170,000	22,170,000	22,170,000	22,170,000
発行済株式総数	(株)	7,852,597	7,852,597	7,852,597	7,852,597	7,852,597
純資産額	(千円)	47,579,919	50,000,011	53,209,391	49,241,025	54,193,605
総資産額	(千円)	324,380,765	279,564,557	244,066,560	237,378,721	217,887,896
１株当たり純資産額	(円)	6,059.13	6,367.32	6,776.02	6,270.66	6,901.36
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	1,111.5 (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	458.76	308.18	408.70	606.12	630.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	14.7	17.9	21.8	20.7	24.9
自己資本利益率	(%)	6.8	5.0	6.2	9.3	9.6
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	272.0	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	31,278,188	49,342,965	38,985,693	11,047,532	27,606,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,210,892	△331,725	△973,228	△1,010,445	△548,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△30,157,244	△47,810,057	△39,016,128	△10,046,013	△27,267,134
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	950,530	2,151,712	1,148,048	1,139,121	929,820
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	385 〔37〕	384 〔19〕	370 〔15〕	345 〔16〕	346 〔13〕

（注）１　当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
２　営業収益には、消費税等は含まれていません。
３　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
４　平成24年３月期の１株当たり配当額は、剰余金の配当によるものです。
５　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
６　株価収益率については、非上場・非登録につき株価がないため、記載していません。
７　従業員数は、就業人員数を記載しています。

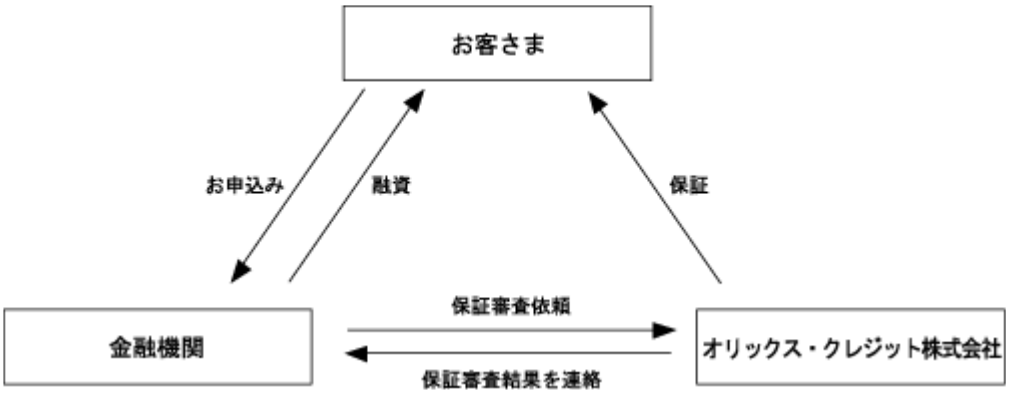
２　【沿革】

年　月	概　要
昭和54年６月	オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）とセテレム（ＢＮＰパリバ・グループ）の合弁により、東京都品川区西五反田に、信販事業を目的としたファミリー信販株式会社（資本金１億円）を設立
昭和55年５月	資本金を３億円に増資
昭和55年６月	割賦購入斡旋業として通商産業省（現経済産業省）に登録（登録番号　東 第10号）（平成21年11月に同登録を廃止）
昭和59年３月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録（登録番号　関東財務局長 第00170号）
昭和62年６月	オリックスＶＩＰローンカード発売
平成元年３月	オリックス・クレジット株式会社へ商号変更
平成２年８月	オリックス株式会社と共同でオリックス倶楽部株式会社（東京）を設立
平成３年11月	資本金を11億７千万円に増資
平成４年６月	オリックスグループ100％子会社化
平成６年４月	オリックス株式会社と共同でオリックス倶楽部株式会社（大阪）を設立
平成14年４月	オリックス倶楽部株式会社（東京）とオリックス倶楽部株式会社（大阪）を統合
平成16年４月	東京都立川市曙町に本店所在地を移転
平成16年４月	オリックス倶楽部株式会社を吸収合併
平成16年10月	保証事業を分社化し、オリックス・クレジット信用保証株式会社を設立
平成20年10月	オリックス・クレジット信用保証株式会社を吸収合併
平成21年６月	資本金を221億7千万円に増資
平成21年７月	オリックス株式会社が、当社株式の51％を株式会社三井住友銀行へ譲渡（株式会社三井住友銀行の連結子会社、オリックス株式会社の関連会社となる）
平成24年６月	株式会社三井住友銀行が、当社株式の51％をオリックス株式会社へ譲渡（オリックス株式会社の100％連結子会社となる）
平成25年３月	割賦販売法に基づき、個別信用購入あっせん業者として関東経済産業局に登録（登録番号　関東（個）第82号）

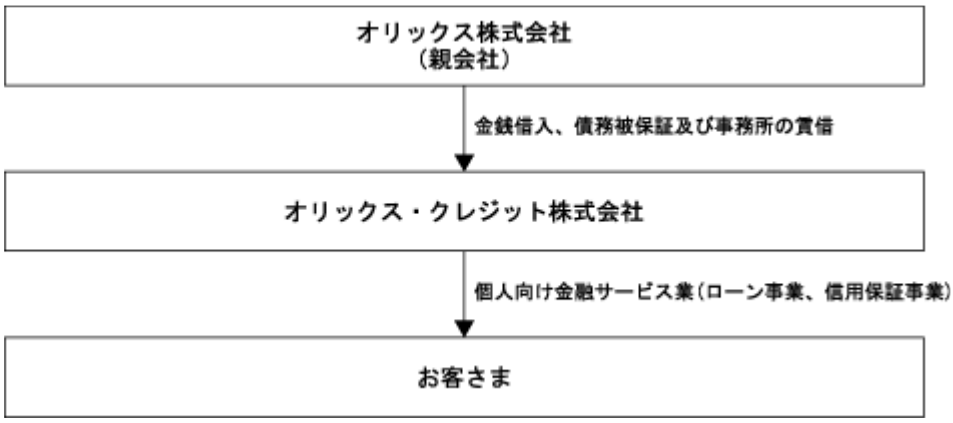
３　【事業の内容】

当社は、一般消費者及び個人事業主を対象とした個人向け金融サービス業を営んでおり、このうち、無担保・無保証によるローン事業を主力に事業展開しています。
なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しています。

また、上記ローン事業に加え、各金融機関（都市銀行、地方銀行及び信用金庫等）における個人向けローン及び個人事業主向けローンに対する信用保証事業があります。



当社の事業系統図



４　【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） オリックス株式会社 （注）１	東京都港区	219,546	リース、融資及びその他金融サービス	（100.0）	役員の兼任等・・・有金銭借入、債務被保証及び事務所の賃借

（注）１　有価証券報告書の提出会社です。

５　【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
346 （13）	43.4	18.4	7,255

（注）１　当社の事業は単一セグメントであるため、従業員数の合計のみを記載しています。
２　従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）です。
３　従業員数欄の（ ）内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。
４　臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
５　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

（2）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は、消費税増税による個人消費・住宅投資などの反動減は予想されますが、雇用情勢等は底堅く、日銀による金融緩和や各種経済対策により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

一方、消費者金融業界におきましては、平成22年６月の改正貸金業法の完全施行により市場縮小の流れが継続しています。しかしながら、過払利息返還請求の収束や貸出残高の減少鈍化など、一部では改善傾向が見られており、市場規模は底打ちが見えつつある状況となっています。更に、景気回復に伴う個人消費マインドの好転により、個人向けのローン需要は今後増加することが期待されています。

当事業年度における当社の業績は、上述した改正貸金業法の完全施行による総量規制の影響もあり営業貸付金残高が減少し、営業収益は27,086,795千円（前年同期比0.04％減）となりました。営業費用は、総量規制の影響等により予測していたよりも主として貸倒コスト、支払利息が抑制できたことから18,969,740千円（前年同期比1.6％減）となり、営業利益は8,117,055千円（前年同期比3.8％増）、経常利益は8,163,482千円（前年同期比4.2％増）、当期純利益は4,952,571千円（前年同期比4.0％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末から209,301千円減少（前年同期比18.3％減）し、929,820千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から16,558,513千円増加（前年同期比149.8％増）し、27,606,045千円の収入となりました。当事業年度の収入は主に、税引前当期純利益8,163,107千円、営業貸付金の減少8,901,305千円、差入保証金の減少4,364,313千円、貸倒引当金の増加3,154,285千円、債務保証損失引当金の増加1,005,000千円、法人税等の還付額の増加1,448,236千円等の資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から462,232千円支出が減少（前年同期比45.7％減）し、548,212千円の支出となりました。当事業年度の支出は主に、無形固定資産の取得による支出527,555千円、有形固定資産の取得による支出23,165千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度から17,221,120千円支出が増加（前年同期比171.4％増）し、27,267,134千円の支出となりました。当事業年度の収入は、長期借入れによる収入2,000,000千円、関係会社長期借入れによる収入21,000,000千円、支出は、関係会社短期借入金の純減額877,785千円、長期借入金の返済による支出39,402,470千円、関係会社長期借入金の返済による支出10,000,000千円です。

２　【営業の実績】

(1) 営業収益の状況

事業別		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
		金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
ローン事業		22,641,344	83.55	21,019,938	77.60
	一般消費者向営業貸付金利息	22,434,767	82.79	20,839,738	76.94
	事業者向営業貸付金利息	186,577	0.69	145,914	0.54
	その他	20,000	0.07	34,285	0.12
信用保証事業		4,119,858	15.21	5,743,849	21.21
	信用保証事業収益	4,119,858	15.21	5,743,849	21.21
その他の金融収益		11,372	0.04	4,865	0.02
その他の営業収益		325,314	1.20	318,140	1.17
合計		27,097,888	100.00	27,086,795	100.00

(2)営業貸付金の状況

①　貸付金の種別残高内訳

貸付種別		前事業年度 （平成25年３月31日）					当事業年度 （平成26年３月31日）				
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	423,254	99.41	227,155,099	99.31	9.72	424,112	99.47	213,746,102	99.44	9.55
	有担保（住宅向を除く）	23	0.01	66,462	0.03	3.89	15	0.00	43,584	0.02	3.65
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	423,277	99.42	227,221,561	99.34	9.71	424,127	99.47	213,789,687	99.46	9.55
事業者向	無担保	2,499	0.58	1,499,801	0.66	10.58	2,270	0.53	1,154,862	0.54	10.71
	有担保	1	0.00	7,281	0.00	0.00	—	—	—	—	—
	手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,500	0.58	1,507,082	0.66	10.53	2,270	0.53	1,154,862	0.54	10.71
合計		425,777	100.00	228,728,644	100.00	9.72	426,397	100.00	214,944,550	100.00	9.56

② 業種別貸付残高内訳

業種別	前事業年度（平成25年３月31日）				当事業年度（平成26年３月31日）			
	先数（件）	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）	先数（件）	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）
建設業	474	0.11	264,547	0.12	420	0.10	166,209	0.08
製造業	258	0.06	163,356	0.07	230	0.05	126,638	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	—	—	1	0.00	—	—
情報通信業	5	0.00	2,847	0.00	4	0.00	3,288	0.00
運輸業	144	0.03	81,792	0.04	133	0.03	67,714	0.03
卸売・小売業	655	0.15	424,547	0.18	585	0.13	319,217	0.15
金融・保険業	29	0.01	12,565	0.01	27	0.01	6,786	0.00
不動産業	220	0.05	108,870	0.05	198	0.04	91,921	0.04
飲食店、宿泊業	139	0.03	93,743	0.04	128	0.03	74,404	0.04
医療、福祉	27	0.01	26,974	0.01	25	0.01	27,010	0.01
教育、学習支援業	2	0.00	743	0.00	2	0.00	584	0.00
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	379	0.09	234,101	0.10	363	0.09	211,406	0.10
個人	423,277	99.42	227,221,561	99.34	424,127	99.47	213,789,687	99.46
その他	167	0.04	92,991	0.04	154	0.04	59,681	0.03
合計	425,777	100.00	228,728,644	100.00	426,397	100.00	214,944,550	100.00

③　担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前事業年度（平成25年３月31日）		当事業年度（平成26年３月31日）	
	残高(千円)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券	42,231	0.02	26,428	0.01
うち株式	42,231	0.02	26,428	0.01
債権	25,729	0.01	13,753	0.01
うち預金	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,783	0.00	3,402	0.00
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	73,744	0.03	43,584	0.02
保証	4,861,608	2.13	4,428,603	2.06
無担保	223,793,291	97.84	210,472,361	97.92
合計	228,728,644	100.00	214,944,550	100.00

④　期間別貸付金残高内訳

	前事業年度（平成25年３月31日）				当事業年度（平成26年３月31日）			
期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
リボルビングによる契約	397,431	93.34	208,518,498	91.16	399,899	93.79	197,544,136	91.90
１年以下	3,454	0.81	2,598,216	1.14	4,475	1.05	3,514,501	1.64
１年超　５年以下	16,204	3.80	8,599,409	3.76	13,602	3.19	6,761,130	3.15
５年超　10年以下	8,584	2.02	8,948,770	3.91	8,331	1.95	7,076,849	3.29
10年超　15年以下	72	0.02	39,850	0.02	60	0.01	27,984	0.01
15年超　20年以下	25	0.01	17,584	0.01	24	0.01	14,363	0.01
20年超　25年以下	7	0.00	6,313	0.00	6	0.00	5,584	0.00
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	425,777	100.00	228,728,644	100.00	426,397	100.00	214,944,550	100.00
一件あたりの平均期間	3.08年				3.07年			

（注）リボルビングによる契約は、１年毎の自動更新です。

(3) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成25年３月31日)			当事業年度 (平成26年３月31日)		
	金額(千円)	うち無担保ローン(千円)	うち有担保ローン(千円)	金額(千円)	うち無担保ローン(千円)	うち有担保ローン(千円)
期首残高	245,794,216	245,661,831	132,385	228,728,644	228,654,900	73,744
期中貸付額	120,447,778	120,447,778	―	120,801,580	120,801,580	―
期中回収額	132,167,742	132,142,756	24,986	129,702,885	129,681,886	20,998
期中貸倒損失額	5,345,608	5,311,953	33,654	4,882,789	4,873,628	9,160
期末残高	228,728,644	228,654,900	73,744	214,944,550	214,900,965	43,584
平均貸付金残高	236,793,349	236,694,020	99,328	221,353,255	221,298,862	54,393

(4) 貸付利率別残高内訳

①一般消費者向貸付金の貸付利率別残高内訳

利率別		前事業年度（平成25年３月31日）				当事業年度（平成26年３月31日）			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
無担保	10.0%以下	138,102	32.63	131,881,342	58.04	139,922	32.99	126,751,907	59.29
	10.0%超　15.0%以下	207,242	48.96	89,306,659	39.30	208,201	49.09	81,932,904	38.32
	15.0%超　18.0%以下	77,910	18.41	5,967,097	2.63	75,989	17.91	5,061,290	2.37
	18.0%超　20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	423,254	100.00	227,155,099	99.97	424,112	99.99	213,746,102	99.98
有担保	10.0%以下	23	0.00	66,462	0.03	15	0.01	43,584	0.02
	10.0%超　15.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	15.0%超　18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.0%超　20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	23	0.00	66,462	0.03	15	0.01	43,584	0.02
合計		423,277	100.00	227,221,561	100.00	424,127	100.00	213,789,687	100.00

②事業者向貸付金の貸付利率別残高内訳

利率別		前事業年度（平成25年３月31日）				当事業年度（平成26年３月31日）			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
無担保	10.0%以下	541	21.64	576,798	38.27	487	21.45	418,264	36.22
	10.0%超　15.0%以下	1,958	78.32	923,002	61.25	1,783	78.55	736,597	63.78
	15.0%超　18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.0%超　20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,499	99.96	1,499,801	99.52	2,270	100.00	1,154,862	100.00
有担保	10.0%以下	1	0.04	7,281	0.48	—	—	—	—
	10.0%超　15.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	15.0%超　18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.0%超　20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1	0.04	7,281	0.48	—	—	—	—
合計		2,500	100.00	1,507,082	100.00	2,270	100.00	1,154,862	100.00

(5) 貸付金額別残高内訳

①一般消費者向貸付金の貸付金額別残高内訳

金額別		前事業年度（平成25年３月31日）				当事業年度（平成26年３月31日）			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
無担保	10万円以下	216,182	51.07	703,808	0.31	223,344	52.66	741,244	0.35
	10万円超　20万円以下	14,454	3.41	2,200,917	0.97	15,380	3.63	2,373,641	1.11
	20万円超　30万円以下	16,902	3.99	4,336,740	1.91	19,021	4.49	4,918,682	2.30
	30万円超　50万円以下	41,171	9.73	17,303,568	7.61	42,559	10.03	18,044,571	8.44
	50万円超　70万円以下	18,434	4.36	11,167,779	4.91	16,178	3.81	9,669,169	4.52
	70万円超　100万円以下	32,965	7.79	28,881,249	12.71	31,529	7.43	27,569,920	12.90
	100万円超　150万円以下	30,836	7.29	39,140,992	17.23	28,089	6.62	35,707,276	16.70
	150万円超　200万円以下	22,674	5.36	40,394,882	17.78	21,285	5.02	37,803,183	17.68
	200万円超　300万円以下	22,463	5.31	55,080,427	24.24	19,482	4.59	48,181,350	22.54
	300万円超	7,173	1.69	27,944,733	12.30	7,245	1.71	28,737,061	13.44
	計	423,254	100.00	227,155,099	99.97	424,112	99.99	213,746,102	99.98
有担保	10万円以下	2	0.00	42	0.00	1	0.00	—	—
	10万円超　20万円以下	—	—	—	—	1	0.00	196	0.00
	20万円超　30万円以下	1	0.00	256	0.00	—	—	—	—
	30万円超　50万円以下	3	0.00	1,261	0.00	1	0.00	348	0.00
	50万円超　70万円以下	—	—	—	—	2	0.00	1,153	0.00
	70万円超　100万円以下	4	0.00	3,526	0.00	4	0.00	3,231	0.00
	100万円超　150万円以下	3	0.00	3,559	0.00	2	0.00	2,547	0.00
	150万円超　200万円以下	3	0.00	5,352	0.00	—	—	—	—
	200万円超　300万円以下	2	0.00	4,482	0.00	—	—	—	—
	300万円超	5	0.00	47,980	0.03	4	0.01	36,107	0.02
	計	23	0.00	66,462	0.03	15	0.01	43,584	0.02
合計		423,277	100.00	227,221,561	100.00	424,127	100.00	213,789,687	100.00
１件当たり平均貸付残高（千円）					536				504

②事業者向貸付金の貸付金額別残高内訳

金額別		前事業年度（平成25年３月31日）				当事業年度（平成26年３月31日）			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
無担保	100万円以下	2,030	81.20	594,477	39.45	1,921	84.63	485,989	42.08
	100万円超　500万円以下	459	18.36	829,568	55.04	343	15.11	628,387	54.41
	500万円超　1,000万円以下	8	0.32	52,465	3.48	6	0.26	40,485	3.51
	1,000万円超　5,000万円以下	2	0.08	23,289	1.55	—	—	—	—
	5,000万円超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,499	99.96	1,499,801	99.52	2,270	100.00	1,154,862	100.00
有担保	100万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	100万円超　500万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	500万円超　1,000万円以下	1	0.04	7,281	0.48	—	—	—	—
	1,000万円超　5,000万円以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	5,000万円超	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1	0.04	7,281	0.48	—	—	—	—
合計		2,500	100.00	1,507,082	100.00	2,270	100.00	1,154,862	100.00
１件当たり平均貸付残高（千円）					602				508

(6) 資金調達内訳

借入先等		前事業年度（平成25年３月31日）		当事業年度（平成26年３月31日）	
		残高(千円)	平均調達金利(%)	残高(千円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入		127,218,067	1.39	119,757,732	1.40
その他		57,000,000	0.88	37,193,200	0.88
	社債・CP	5,000,000	0.93	5,000,000	0.93
合計		184,218,067	1.23	156,950,932	1.28
自己資本		59,437,042	－	63,581,209	－
	資本金・出資額	22,170,000	－	22,170,000	－

（注）１　「金融機関等からの借入」は、短期借入金、関係会社短期借入金、１年内返済予定の長期借入金、長期借入金、１年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金の合計額から、債権流動化に伴う支払債務を除いた額を記載しています。

２　「その他」には、１年内償還予定の社債、社債、債権流動化に伴う支払債務及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

３　「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えた額を記載しています。

４　「平均調達金利」は、当事業年度末の借入金等の残高に対する加重平均により算出しています。

3 【対処すべき課題】

平成22年６月の改正貸金業法の完全施行による、総量規制、上限金利の引下げ等といった規制の強化により、当社が営む消費者金融業界は変革を余儀なくされる環境にあります。

なお、当社では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号）を明確な形では定めていませんが、変化する事業環境へ迅速且つ確実に対応し、次の成長へ向け、経営体質・事業基盤を再構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開において重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。当社はこれらのリスクが顕在化することにより経営や財務に重大な影響を及ぼす事態・シナリオ等を想定し、必要に応じた対応を行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っています。しかしながら、以下に記載のリスクが全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、本項には将来に関する事項も含まれていますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 信用リスク

信用リスクは、当社の主要事業であるローン事業に関するリスクであり、不良債権の発生を未然に防止し、または債権回収を確保し、資産の健全性を維持する観点から、リスク管理の中では最重要項目の一つと認識しています。当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することにより、適正収益の継続的な確保を図っています。

しかしながら、改正貸金業法の完全施行による規制強化により債務者のキャッシュ・フローが悪化し、当社の想定以上に不良債権が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 金利リスク・流動性リスク

当社は、金融情勢の変化により生じる金利変動リスクに際し、当社の資産（貸付債権）及び負債（資金調達借入れ）の状況に応じて、当社が許容できるリスクの上限額を設定し、この範囲内に収まるよう管理していく体制を取ることにより、適正な運用・調達バランスの構成を目指しています。また、金融機関からの借入において金利の固定化を図ることにより、金利変動リスクへの対応を進めています。

また、運用・調達に係るリスクに関し、流動性危機を含む緊急時の対応を踏まえ、資金繰りを管理する体制を構築しています。

しかしながら、金融情勢の変化による将来の市場金利の上昇並びに当社の格付けの引下げ等による安定的な資金調達が困難となる場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

当社の業務の遂行には、各種のオペレーショナルリスクが伴います。

① 事務リスク

当社では、事務処理の多様化等により業務の遂行には幅広い事務スキルが要求されていますが、基本に則った厳正な事務を心掛け、事務処理水準の向上や事故の未然防止を念頭に置き、より効率的な事務処理を目指しています。

しかしながら、役職員が規程等に則った事務を怠る、あるいは事故・不正等が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

② システムリスク

当社では、業務の遂行に情報システムを活用していますが、多様化するシステムリスクの存在を把握し、重要なシステムリスクに対しては、リスク低減策の実施を心掛けています。

しかしながら、情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等、システムのダウン・誤作動・不備・不正利用（不正な変更、破壊、複写及び情報漏洩）が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(4)　コンプライアンスに関するリスク

当社は、事業活動を営むうえで、貸金業法の適用を受けている他に、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法及び銀行法等の法令その他諸規則等の適用及び規制当局の監督を受けています。

当社の経営における法的安定性は、当社資産の保全を図り、経営の健全性を確保するために非常に重要であり、また、法令等を遵守した適切な経営を行うことは、業務の適正を確保するためにも必要不可欠であると認識しており、コンプライアンスに関連する規程を整備し、役職員に対しコンプライアンスの徹底を図っています。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できずに行政処分や罰則の適用を受けた場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(5)　改正貸金業法による当社の事業活動に関するリスク

貸金業法の改正により平成22年６月より導入された総量規制等の広がりや、過払利息返還請求の増加等により、消費者金融業界は、下げ止まりの兆候は見えるものの、縮小傾向にあります（総量規制とは、原則として、既往借入額を含め、個人顧客の年収の１／３を超えて新たな貸付を行うことを禁止するものです）。当社においては、主に利息制限法内の金利で事業を行ってきたため、出資法上限金利の引下げによる直接的な影響はほとんどありませんが、総量規制への対応により、営業貸付金の残高が減少し、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(6)　多重債務者問題に関するリスク

当社では、個々のお客様における収支バランスの改善や返済計画に関するご相談等を承る「カウンセリングデスク」を設置し、多重債務者問題の解決に取り組んでいます。

しかしながら、今後の経済情勢等の悪化により多重債務者が増加し、貸付金の未回収が想定以上に発生した場合、貸倒償却費用が増加し、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(7)　競合の新規参入または他社との競争激化に関するリスク

貸金業登録業者数は貸金業法の完全施行以前と比較して減少していますが、新たなプレーヤーの参入または金融業界の再編に伴う合併や業務・資本提携により他社との競争が激化する場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(8)　個人情報の取り扱いに関するリスク

当社では、事業の性格上、個人信用情報を含む個人情報を取得、保有しており、その取り扱いに関する基本方針として「プライバシーポリシー」を策定しています。また、個人情報、経営上の重要情報等の機密保持・安全管理を図ることを目的として、役職員の事務室等への入退室及び事務室警備の設定・解除をＩＣカード等によって管理し、当社による情報漏洩の発生を未然に防止する対策を講じています。なお、当社は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、平成17年６月より、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与及び使用の認定を受けています。

しかしながら、何らかの原因により当社による情報漏洩が発生した場合、当社の信用の低下並びに事業を行う上での処分等を受けることで、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(9)　自然災害等に関するリスク

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により、当社顧客への被害、当社従業員及び資産への被害または損害が発生した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

(10)　主要提携先の業績悪化に関するリスク

当社では、商品やサービスの提供並びに保証業務の提携において多数の企業と提携していますが、提携先の業績が悪化又は当社と提携先との関係が悪化した場合、当社の財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における総資産は、前事業年度末比19,490,824千円減少（前事業年度末比8.2％減）して217,887,896千円となりました。これは主として営業貸付金残高の減少によるものです。

負債は、前事業年度末比24,443,404千円減少（前事業年度末比12.9％減）して163,694,290千円となりました。これは、営業貸付金残高の減少に伴って資金調達残高（「第２　事業の状況」「２ 営業の実績」「(6) 資金調達内訳」の「合計」欄に記載の金額をいいます。）が、前事業年度末比27,267,134千円の減少となったこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末比4,952,579千円増加して54,193,605千円となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が前事業年度末比4,952,571千円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の営業収益は、前事業年度比11,093千円減少（前年同期比0.04％減）し、27,086,795千円となりました。これは、営業貸付金残高の減少によって利息収入が減少したものの、保証事業の拡大により保証料収入が増加し、ほぼ横ばいとなったものです。

営業費用は、前事業年度比315,028千円減少（前年同期比1.6％減）し、18,969,740千円となりました。これは、営業貸付金残高の減少に伴い、資金調達に伴う支払利息が減少したこと等によるものです。利益面では、営業利益が8,117,055千円（前年同期比3.8％増）、経常利益が8,163,482千円（前年同期比4.2％増）となり、当期純利益は192,894千円増加（前年同期比4.0％増）し、4,952,571千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第２ 事業の状況」「１ 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資の総額は無形固定資産を含め、550,720千円です。その主なものは、基幹システムの更改、貸金業法対応システム開発等によるものです。

２ 【主要な設備の状況】

平成26年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 附属設備	器具備品	合計	
本社 (東京都立川市)	個人向け 金融サービス業	事務所	26,044	20,634	46,678	240
新宿オフィス (東京都渋谷区)	同上	同上	19,315	11,535	30,850	81

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれていません。
２ 本社建物及び新宿オフィスは賃借物件であり、年間賃借料は230,063千円です。
３ 上記の他、コンピュータ関連機器及び什器等を賃借しており、年間リース料は20,018千円です。
４ 上記の他、ソフトウエア資産1,851,541千円を所有しています。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,852,597	7,852,597	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 (注) １、２
計	7,852,597	7,852,597	―	―

(注) １ 当社は単元株制度を採用していません。
２ 譲渡による当社の株式の取得については、株主総会の承認を要する旨定款に定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月2日 (注)	6,335,797	7,852,597	21,000,000	22,170,000	20,999,998	22,289,997

(注) 有償株主割当 割当先 オリックス株式会社
１株の発行価格 6,629円
１株の資本組入額 3,314円 (１円未満の端数は切り捨て。)

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数(株)	―	―	―	7,852,597	―	―	―	7,852,597	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	100.00	―	―	―	100.00	―

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	7,852,597	100.00
合計	―	7,852,597	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,597	7,852,597	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	7,852,597	―	―
総株主の議決権	―	7,852,597	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２　【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

⑴　【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

⑵　【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

⑶　【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

⑷　【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３　【配当政策】

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保することにより、事業基盤の強化や成長のための投資に活用し、財務の健全性を維持しつつ持続的な成長を果たすことが株主価値の増大に繋がると考えています。また、当社の剰余金の配当は、定時株主総会の決議により決定し、期末配当の年１回を方針としています。

当事業年度につきましては、内部留保の充実による財務体質の強化を優先し無配としました。

４　【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

５　【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 兼 執行役員社長	―	山 谷 佳 之	昭和31年10月20日生	昭和55年４月　オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成13年４月　同社 社長室長 平成17年２月　同社 グループ執行役員 平成18年８月　同社 執行役 平成20年１月　同社 グループ常務執行役員 平成21年１月　同社 常務執行役 平成21年６月　同社 取締役 兼 専務執行役(現任) 平成26年１月　同社 スペシャル・インベストメンツグループ管掌、融資事業部管掌 平成26年６月　同社 グループCEO補佐(現任) 同社 グループリテール事業統括(現任) 同社 リテール事業統括室管掌(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)１	―
取締役 兼 常務執行役員	―	北 村 賢 司	昭和31年９月28日生	昭和55年４月　フクシ株式会社入社 昭和57年９月　株式会社オリエントファイナンス（現オリエントコーポレーション）入社 昭和63年２月　株式会社ソディック入社 平成元年４月　オリックス・クレジット株式会社入社 平成12年３月　当社 営業第二部副部長 平成17年10月　当社 クレジットセンター長 平成19年10月　当社 執行役員 平成24年１月　当社 常務執行役員 平成24年７月　当社 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)１	―
取締役 兼 常務執行役員	―	上 久 保 英 治	昭和33年７月７日生	昭和56年４月　株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年10月　同行 新宿御苑前支店長 平成14年４月　同行 池袋東口支店長 平成15年４月　同行 新座志木ブロック部長兼新座志木支店長 平成16年４月　同行 さいたまブロック部長 平成17年４月　同行 千住常磐ブロック部長 平成19年４月　同行 個人業務部部付部長 平成21年４月　同行 個人統括部個人コンプライアンス室長兼事務推進部部付部長 平成21年７月　当社 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)１	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
常勤監査役	―	金 子 史 郎	昭和26年６月５日	平成11年９月 平成12年８月 平成14年10月 平成17年２月 平成23年６月	オリックス株式会社 入社 不動産ファイナンス本部 副部長 オリックス証券株式会社 営業部証券化開発担当部長 オリックス株式会社 不動産ファイナンス本部 証券化商品室長 同社 証券化商品室長 当社 監査役（現任）	（注）２	―
計							―

（注）１　取締役の任期は、平成26年３月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。

２　監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでです。

３　当社は執行役員制度を導入しており、平成26年６月26日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は４名です。

６　【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)　【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が「常にお客様の視点に立った商品やサービスを提案する金融サービス会社」としての信頼を確立するためには、より透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要課題であると考えています。

②　会社の機関の基本説明

ａ　役員の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の役員は、取締役３名、監査役１名です。また当社では、経営に関する意思決定の迅速化と効率化を図るため、平成13年６月より執行役員制度を導入しています。なお、執行役員７名のうち３名は、取締役を兼務しています。

ｂ　取締役会及び監査役

取締役会は、業務執行の決定のうち、法令、定款に定められた事項及び当社の経営に関する重要な事項の決定を行っています。主として、資本政策、資金政策、人事戦略の基本方針を含む経営計画について承認し、それらについて定期的にチェックする機能を果たしています。当事業年度において、取締役会は合計13回開催されました。

当社は監査役設置会社であり、監査役は、経営方針決定の経過及び業務執行の状況を把握するために取締役会及び執行役員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行の監査を行っています。

ｃ　執行役員会

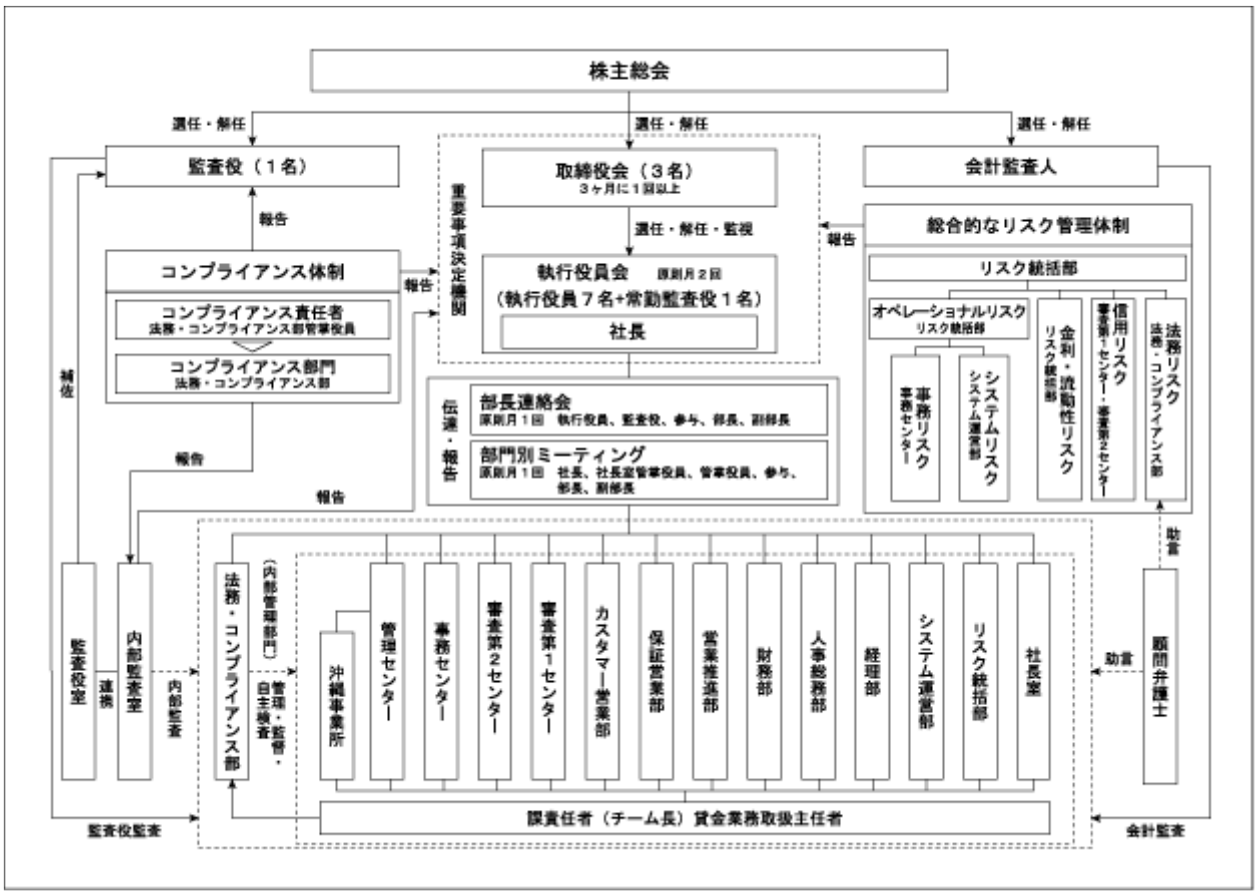
当社は、取締役、監査役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しています。執行役員会は原則月２回開催され、経営に関する個別事項の執行方策の審議及び決定を行っています。

ｄ　その他

上記のほかに、業務執行に関する個別事項の伝達、情報共有を行う場として、執行役員、常勤監査役及び各部門の責任者が出席する部長連絡会等の諸会議を設置しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図に示すと次のとおりです。

（平成26年６月26日現在）



③　コンプライアンス体制

お客様を始めとして広く社会から信頼や尊敬を永続的に得て共に発展するためには、コンプライアンスの実践、即ち法令等の社会的規範を遵守することが必要不可欠であると考え、当社はコンプライアンスの実践を経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。

当社のコンプライアンス体制は、オリックス株式会社及びそのグループ会社に適用される「コンプライアンス基本規則」および「コンプライアンス・マニュアル」に基づき構築されています。これらの規則等により、役職員が法令、社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図っています。

④　内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり、内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用しています。

a　取締役及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（イ）当社は、取締役及び役職員がその職務を執行しようとする場合、その職務が法令、定款及び当社の規則等に適合するかにつき、必要に応じて事前に、専門的知識を有する者（弁護士その他の外部の者を含む。以下同様）の意見を徴するものとしています。

（ロ）当社は、取締役及び使用人の職務の執行について権限及び手続等を明確にし、必要な規則を定めています。当該規則においては、必要とすべき場合に専門的知識を有する者との協議等を要する旨を定めています。

b　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書保管規則等に基づき、当社が保有する情報資産を適切に保護するために必要な方策を定め、重要な会議の議事録・稟議書等、取締役及び役職員の職務の執行の決定及び職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、適切に保存し、かつ管理しています。

c　損失の危険の管理に関する規則その他の体制

（イ）当社は、リスク管理を推進するために、体制の整備、リスク管理に係る基本方針及び諸規則を定めると共に、リスク管理体制の整備状況やリスク管理の推進状況の定期的な検証を行っています。これらの整備・推進等全社的なリスク管理を統括する担当部署としてリスク統括部を設置しています。

（ロ）当社は、リスク管理に係る基本方針等に基づき分類されたリスクの種類ごとにリスク管理基準等を定め、リスクの特定、評価、必要かつ可能な回避、軽減などの措置を取り、適切なリスク管理を行っています。なお、リスクの種類は以下のとおりです。

・　信用リスク
・　金利リスク
・　流動性リスク
・　オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）
・　その他リスク（法務リスク、レピュテーショナルリスク等）

（ハ）リスク統括部は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告しています。

d　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（イ）当社は、経営方針に沿った事業計画を策定し、取締役及び役職員は、この事業計画に基づき職務執行を行い、その遂行状況について定期的に取締役会に報告しています。

（ロ）当社は、取締役及びその取締役の指揮・監督の下で職務執行を行う役職員の職務執行の効率性確保に関して、取締役会規則その他の社内規則により職務権限及び意思決定ルールを明確にし、適正かつ効率的に職務の執行が行われるよう体制を構築しています。

e　企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社であるオリックス株式会社に当社の経営情報を適宜提供し、連携を行っています。また、同社からの要求に応じる行為が当社に損失を及ぼすものである、その他不当なものであると判断するときは、かかる要求に応じないものとすることを「内部統制基本規則」に定めています。

f　監査役の職務を補助すべき使用人、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ)当社は、監査役の監査業務の遂行を補助するため監査役室を設置しています。

(ロ)監査役の職務を補助すべき職員の任免及び人事考課については監査役の同意が必要となります。

g　取締役及び役職員が監査役に報告をするための体制

(イ)取締役及び役職員は、職務執行に関し法令、定款及び当社の規則等の違反、不正行為の事実並びに当社に損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、監査役に報告する体制としています。

(ロ)取締役及び役職員は、その職務執行について監査役から報告を求められたときは、速やかに当該事項について報告する体制としています。

h　監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会は、監査役が監査計画を立て、監査を実施し、取締役及び役職員からヒヤリングの実施、会議への出席、また、資料提出を求めることができる体制を構築しています。

(ロ)代表取締役は、監査役との定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の向上に努めています。

⑤　役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりです。

取締役及び監査役に対する報酬等68,675千円（支給人数４名）

⑥　内部監査体制

当社では、内部監査室（計３名）が他の部門から独立して監査を実施し、監査結果を社長へ報告しています。内部監査室は、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の執行状況を、経営の有効性と効率性及び財務報告の信頼性の確保並びにコンプライアンスへの実践の観点から検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案等を行うことを通じて、会社財産の保全及び経営効率の向上を図っています。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じて連携し、監査の効率的な実施に努めています。

⑦　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は羽太典明氏、松井貴志氏の２名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。

また、当事業年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士７名、その他（公認会計士試験合格者等及びシステム監査担当者）14名です。

⑧　取締役の定数及び取締役の選任・解任の決議要件

当社は、定款に、取締役の員数を５名以内と定め、またその選任・解任の決議要件につき、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨規定しています。

⑨　取締役及び監査役の責任免除

当社は、定款に、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨規定しています。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにしたものです。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,800	－	48,800	－
連結子会社	－	－	－	－
計	48,800	－	48,800	－

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案して決定しています。

第５ 【経理の状況】

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31にまで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

３　連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２　【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①　【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,121	929,820
営業貸付金	※1，※2，※4，※5，※6　228,728,644	※1，※2，※4，※5，※6　214,944,550
前払費用	25,453	13,388
繰延税金資産	715,152	1,472,467
未収収益	1,420,780	1,295,350
未収還付法人税等	2,009,593	―
その他	1,094,711	1,271,137
貸倒引当金	△8,328,000	△7,350,000
流動資産合計	226,805,456	212,576,714
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	108,394	108,733
減価償却累計額	△51,801	△58,792
建物附属設備（純額）	56,593	49,940
器具備品	453,559	452,909
減価償却累計額	△307,533	△352,432
器具備品（純額）	146,026	100,476
有形固定資産合計	202,620	150,417
無形固定資産		
ソフトウエア	1,611,858	1,851,541
ソフトウエア仮勘定	507,966	―
電話加入権	3,978	3,978
無形固定資産合計	2,123,804	1,855,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,824	8,837
従業員に対する長期貸付金	14,846	12,338
差入保証金	※1　4,880,481	※1　516,168
前払年金費用	2,119,960	2,102,259
繰延税金資産	1,118,177	576,119
その他	104,550	89,522
投資その他の資産合計	8,246,840	3,305,244
固定資産合計	10,573,264	5,311,182
資産合計	237,378,721	217,887,896

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,883	72,010
短期借入金	※7 9,015	※7 22,136
関係会社短期借入金	※7 2,524,383	※7 1,646,598
1年内償還予定の社債	―	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1，※7 39,017,470	※1，※7 27,991,597
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※7 10,000,000	※7 20,000,000
未払金	1,448,905	3,113,987
未払費用	327,383	333,379
未払法人税等	―	1,043,291
未払事業所税	820	696
預り金	170,214	117,440
賞与引当金	395,244	470,640
債務保証損失引当金	※3 853,000	※3 1,005,000
その他	8	5
流動負債合計	54,826,330	60,816,784
固定負債		
社債	5,000,000	―
長期借入金	※1，※7 43,667,197	※1，※7 17,290,600
関係会社長期借入金	※7 84,000,000	※7 85,000,000
退職給付引当金	14,301	8,960
役員退職慰労引当金	90,471	81,003
利息返還損失引当金	515,000	472,000
資産除去債務	24,394	24,943
固定負債合計	133,311,364	102,877,506
負債合計	188,137,695	163,694,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,170,000	22,170,000
資本剰余金		
資本準備金	22,289,997	22,289,997
資本剰余金合計	22,289,997	22,289,997
利益剰余金		
利益準備金	10,950	10,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,769,873	9,722,445
利益剰余金合計	4,780,823	9,733,395
株主資本合計	49,240,821	54,193,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	212
評価・換算差額等合計	204	212
純資産合計	49,241,025	54,193,605
負債純資産合計	237,378,721	217,887,896

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	22,641,344	21,019,938
信用保証収益	4,119,858	5,743,849
その他の金融収益		
関係会社貸付金利息	11,264	4,578
受取利息	108	287
その他の金融収益計	11,372	4,865
その他の営業収益	※1 325,314	※1 318,140
営業収益合計	27,097,888	27,086,795
営業費用		
金融費用		
支払利息	※2 2,281,804	※2 2,056,412
社債利息	46,668	46,544
その他	20,572	―
金融費用計	2,349,046	2,102,957
その他の営業費用		
広告宣伝費	2,920,194	2,138,970
貸倒引当金繰入額	1,717,658	3,154,285
債務保証損失引当金繰入額	853,000	1,005,000
利息返還損失引当金繰入額	10,497	34,592
従業員給与手当賞与	2,897,660	2,851,238
賞与引当金繰入額	390,200	467,451
退職給付費用	307,748	197,810
役員退職慰労引当金繰入額	35,113	10,331
福利厚生費	487,271	497,045
賃借料	343,390	310,414
減価償却費	785,769	870,831
支払手数料	2,395,894	2,081,066
通信費	761,798	675,685
その他	3,029,524	2,572,058
その他の営業費用計	16,935,721	16,866,782
営業費用合計	19,284,768	18,969,740
営業利益	7,813,120	8,117,055
営業外収益		
受取配当金	1,083	1,677
保険配当金	15,145	5,493
受取手数料	1,740	1,662
法人税等還付加算金	―	37,649
雑収入	539	271
営業外収益合計	18,508	46,754
営業外費用		
雑損失	379	326
営業外費用合計	379	326
経常利益	7,831,250	8,163,482

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※3　0	－
固定資産除却損	※4　21,663	※4　375
特別損失合計	21,663	375
税引前当期純利益	7,809,586	8,163,107
法人税、住民税及び事業税	3,983,223	3,425,797
法人税等調整額	△933,314	△215,262
法人税等合計	3,049,909	3,210,535
当期純利益	4,759,677	4,952,571

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,170,000	22,289,997	22,289,997	10,950	8,738,357	8,749,307
当期変動額						
剰余金の配当					△8,728,161	△8,728,161
当期純利益					4,759,677	4,759,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	△3,968,484	△3,968,484
当期末残高	22,170,000	22,289,997	22,289,997	10,950	4,769,873	4,780,823

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,209,305	85	85	53,209,391
当期変動額				
剰余金の配当	△8,728,161			△8,728,161
当期純利益	4,759,677			4,759,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		118	118	118
当期変動額合計	△3,968,484	118	118	△3,968,365
当期末残高	49,240,821	204	204	49,241,025

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,170,000	22,289,997	22,289,997	10,950	4,769,873	4,780,823
当期変動額						
当期純利益					4,952,571	4,952,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	4,952,571	4,952,571
当期末残高	22,170,000	22,289,977	22,289,997	10,950	9,722,445	9,733,395

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,240,821	204	204	49,241,025
当期変動額				
当期純利益	4,952,571			4,952,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8	8	8
当期変動額合計	4,952,571	8	8	4,952,579
当期末残高	54,193,393	212	212	54,193,605

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,809,586	8,163,107
減価償却費	785,769	870,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,717,658	3,154,285
前払年金費用の増減額（△は増加）	99,840	17,701
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,614	75,396
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	853,000	1,005,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,849	△5,341
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32,453	△9,468
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△57,000	△43,000
受取配当金	△1,083	△1,677
固定資産除却損	21,663	375
固定資産売却損益（△は益）	0	－
営業貸付金の増減額（△は増加）	11,719,963	8,901,305
前払費用の増減額（△は増加）	△3,898	12,065
未収収益の増減額（△は増加）	3,695	21,850
差入保証金の増減額（△は増加）	△4,798,538	4,364,313
買掛金の増減額（△は減少）	△2,643	△7,873
未払金の増減額（△は減少）	35,568	△298,995
未払費用の増減額（△は減少）	32,622	5,996
預り金の増減額（△は減少）	△27,384	△52,774
その他	△487,395	△16,965
小計	17,730,112	26,156,132
配当金の受取額	1,083	1,677
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,683,663	1,448,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,047,532	27,606,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,708	△23,165
無形固定資産の取得による支出	△923,612	△527,555
無形固定資産の売却による収入	1	－
資産除去債務の履行による支出	△10,611	－
その他	2,485	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,445	△548,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,732,978	13,120
関係会社短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,900,911	△877,785
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△40,009,295	－
長期借入れによる収入	52,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△28,874,666	△39,402,470
関係会社長期借入れによる収入	94,000,000	21,000,000
関係会社長期借入金の返済による支出	△60,800,000	△10,000,000
配当金の支払額	△8,728,161	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,046,013	△27,267,134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,926	△209,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,048	1,139,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,139,121	※1 929,820

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備……８年から18年

器具備品……４年から20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

3　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

（3）債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しています。

（4）退職給付引当金

（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用として計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

会計基準変更時差異は、15年間で償却しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～18年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

（5）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき、当事業年度末の要支給額を計上しています。

（6）利息返還損失引当金

将来の利息返還に係る損失に備えるため、過去の返還実績等を踏まえ、返還見込額を合理的に見積り計上しています。

なお、見積返還額のうち、債権に充当されると見込まれる金額106,000千円（前事業年度末は154,000千円）については、貸倒引当金に含めて計上しています。

4　収益及び費用の計上基準

収益の計上は主に発生基準とし、次の方法によっています。

営業貸付金利息

発生基準

信用保証収益

主として残債方式

（注）計上方法の主な内容は以下のとおりです。

残債方式

元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、その他の営業費用に計上しています。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却しています。

（２）連結納税制度の適用

オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しています。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

（１）概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されたものです。

（２）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

（１）担保に供している資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
営業貸付金	62,752,170千円	55,160,405千円
差入保証金	4,799,829千円	513,000千円
計	67,552,000千円	55,673,405千円

債権の流動化に係るものです。

（２）担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	19,806,800千円	17,357,600千円
長期借入金	32,193,200千円	14,835,600千円
計	52,000,000千円	32,193,200千円

※２　無担保営業貸付金

営業貸付金（主としてカードローン）のうち個人向け無担保営業貸付金は、次のとおりです。

前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
227,155,099千円	213,746,102千円

※３　偶発債務

金融機関等が行う融資及び従業員の借入に対する信用保証業務のうち負債として計上していない保証債務の金額（債務保証損失引当金計上額控除後）及び債務保証損失引当金は、次のとおりです。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
保証債務	109,962,197千円	149,698,049千円
債務保証損失引当金	853,000千円	1,005,000千円

※４　ローン・パーティシペーション

平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づき、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本残高は、次のとおりです。

前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
8,855千円	77千円

※５　営業貸付金に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年５月19日　総理府・大蔵省令第32号）第９条の分類に基づく不良債権の状況は、次のとおりです。

（１）破綻先債権

前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
1,432,553千円	1,149,942千円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。

（２）延滞債権

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	3,651,778千円	4,305,543千円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権です。

（３）３カ月以上延滞債権

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	497,667千円	396,734千円

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

（４）貸出条件緩和債権

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	12,653,807千円	11,045,886千円

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※６　営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)です。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約です。

同契約に係る融資未実行残高は、次のとおりです。この融資未実行残高には、貸付残高がない顧客も含めています。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	212,520,187千円	214,444,303千円

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※７　当座貸越契約（これに準ずる契約を含む）及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
（当座貸越契約）		
借入枠	6,595,000千円	6,595,000千円
借入実行残高	9,015千円	22,136千円
差引	6,585,984千円	6,572,863千円
（貸出コミットメント契約）		
借入枠	220,000,000千円	220,000,000千円
借入実行残高	98,004,383千円	109,261,598千円
差引	121,995,616千円	110,738,402千円

上表には、関係会社からのコミットメントが含まれています。

（損益計算書関係）

※１　前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

その他の営業収益は、受取手数料及び償却債権取立益等です。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

その他の営業収益は、受取手数料及び償却債権取立益等です。

※２　関係会社に関する事項

金融費用のうち関係会社からの借入金利息は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	1,395,398千円	1,445,670千円

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
電話加入権	0千円	―

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物附属設備	17,894千円	―
器具備品	3,769千円	375千円
計	21,663千円	375千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,852,597	－	－	7,852,597

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月１日定時株主総会	普通株式	8,728,161	1,111.5	平成24年３月31日	平成24年６月１日

(2) 基準日が当事業年度に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,852,597	－	－	7,852,597

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,139,121千円	929,820千円
現金及び現金同等物	1,139,121千円	929,820千円

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、消費者金融事業、事業者金融事業、信用保証事業などを行っています。これらの事業を行うため、銀行等金融機関からの借入による間接調達のほか、コマーシャル・ペーパー、債権流動化、社債による直接調達によって資金調達を行っています。また、金利変動による不利な影響が生じないよう、金利スワップによるデリバティブ取引も行っています。なお、デリバティブ取引は、後述する金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金、コマーシャル・ペーパー、社債であり、営業貸付金の流動化による資金調達も行っています。これらは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されています。変動金利による資金調達も行っており、金利の変動リスクにも晒されています。また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知による請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

債務保証については、主たる債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の各種規則、要領に従い信用リスクを管理しています。

営業貸付金及び債務保証については、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行っています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、運用・調達に係るリスクに関し、流動性危機を含む緊急時の対応を踏まえ、資金調達の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などにより資金繰りを管理する体制をとっています。

③市場リスクの管理

金利変動リスクに関し、当社の資産及び負債の状況に応じて、当社が許容できるリスクの上限額を設定し、この範囲内に収まるよう管理しています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業貸付金、借入金及び社債です。当社では、これらの金融資産及び金融負債について、ベーシス・ポイント・バリューを算出し、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成25年３月31日現在、指標となる金利が１ベーシス・ポイント（0.01％）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、24,490千円増加するものと考えられます。反対に金利が１ベーシス・ポイント（0.01％）高ければ、24,478千円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じることもあります。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因に関して一定の前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）営業貸付金	228,728,644		
貸倒引当金（＊１）	△8,235,000		
	220,493,644	222,178,480	1,684,835
（２）未収収益	1,420,780		
貸倒引当金（＊１）	△93,000		
	1,327,780	1,327,780	―
資産計	221,821,424	223,506,260	1,684,835
（１）短期借入金	9,015	9,015	―
（２）関係会社短期借入金	2,524,383	2,524,383	―
（３）社債	5,000,000	5,030,000	30,000
（４）１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	82,684,667	82,786,870	102,202
（５）１年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金	94,000,000	94,459,792	459,792
負債計	184,218,067	184,810,062	591,995

（＊１）営業貸付金及び未収収益に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）営業貸付金

貸付金の元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

（２）未収収益

未収収益については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

（１）短期借入金、（２）関係会社短期借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（３）社債

社債については、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値により時価を算出しています。公社債店頭売買参考統計値が公表されていない社債については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて時価を算定しています。

（４）１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、（５）１年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じた当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	8,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
営業貸付金	50,154,908	45,553,903	41,078,911	32,763,270	23,152,731	36,024,918
合計	50,154,908	45,553,903	41,078,911	32,763,270	23,152,731	36,024,918

（注４）社債、長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債等の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	9,015	—	—	—	—	—
関係会社 短期借入金	2,524,383	—	—	—	—	—
社債	—	5,000,000	—	—	—	—
１年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	39,017,470	27,331,597	16,335,600	—	—	—
１年内返済予定の 関係会社長期借入 金及び関係会社長 期借入金	10,000,000	20,000,000	49,000,000	—	15,000,000	—
合計	51,550,870	52,331,597	65,335,600	—	15,000,000	—

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、消費者金融事業、事業者金融事業、信用保証事業などを行っています。これらの事業を行うため、銀行等金融機関からの借入による間接調達のほか、債権流動化、社債による直接調達によって資金調達を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金、社債であり、営業貸付金の流動化による資金調達も行っています。これらは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されています。変動金利による資金調達も行っており、金利の変動リスクにも晒されています。

債務保証については、主たる債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の各種規則、要領に従い信用リスクを管理しています。

営業貸付金及び債務保証については、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行っています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、運用・調達に係るリスクに関し、流動性危機を含む緊急時の対応を踏まえ、資金調達の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などにより資金繰りを管理する体制をとっています。

③市場リスクの管理

金利変動リスクに関し、当社の資産及び負債の状況に応じて、当社が許容できるリスクの上限額を設定し、この範囲内に収まるよう管理しています。

なお、当社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業貸付金、借入金及び社債です。当社では、これらの金融資産及び金融負債について、ベーシス・ポイント・バリューを算出し、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成26年３月31日現在、指標となる金利が１ベーシス・ポイント（0.01％）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、24,624千円増加するものと考えられます。反対に金利が１ベーシス・ポイント（0.01％）高ければ、24,610千円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じることもあります。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因に関して一定の前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）営業貸付金	214,944,550		
貸倒引当金（＊１）	△7,277,000		
	207,667,550	209,849,675	2,182,125
（２）未収収益	1,295,350		
貸倒引当金（＊１）	△73,000		
	1,222,350	1,222,350	―
資産計	208,889,900	211,072,026	2,182,125
（１）短期借入金	22,136	22,136	―
（２）関係会社短期借入金	1,646,598	1,646,598	―
（３）１年内償還予定の社債	5,000,000	5,011,000	11,000
（４）１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	45,282,197	45,329,950	47,753
（５）１年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金	105,000,000	105,398,525	398,525
負債計	156,950,932	157,408,211	457,279

（＊１）営業貸付金及び未収収益に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）営業貸付金

貸付金の元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

（２）未収収益

未収収益については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

（１）短期借入金、（２）関係会社短期借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（３）１年内償還予定の社債

社債については、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値により時価を算出しています。公社債店頭売買参考統計値が公表されていない社債については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて時価を算定しています。

（４）１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、（５）１年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じた当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	8,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
営業貸付金	46,053,188	42,133,689	37,125,789	30,371,942	22,256,127	37,003,811
合計	46,053,188	42,133,689	37,125,789	30,371,942	22,256,127	37,003,811

（注４）社債、長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債等の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	22,136	—	—	—	—	—
関係会社 短期借入金	1,646,598	—	—	—	—	—
１年内償還予定の 社債	5,000,000	—	—	—	—	—
１年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	27,991,597	16,995,600	295,000	—	—	—
１年内返済予定の 関係会社長期借入 金及び関係会社長 期借入金	20,000,000	49,000,000	21,000,000	15,000,000	—	—
合計	54,660,332	65,995,600	21,295,000	15,000,000	—	—

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	559	241	318
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	559	241	318
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	559	241	318

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	572	241	331
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	572	241	331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	572	241	331

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（平成25年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

2　退職給付債務に関する事項

（１）退職給付債務	△3,271,556千円
（２）年金資産	5,370,763千円
（３）未積立退職給付債務（１）＋（２）	2,099,206千円
（４）未認識過去勤務債務	△527,448千円
（５）未認識数理計算上の差異	476,391千円
（６）会計基準変更時差異の未処理額	57,508千円
（７）貸借対照表計上額純額（３）＋（４）＋（５）＋（６）	2,105,658千円
（８）前払年金費用	2,119,960千円
（９）退職給付引当金（７）－（８）	△14,301千円

（注）当社は、退職一時金制度の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3　退職給付費用に関する事項

（１）勤務費用	189,064千円
（２）利息費用	57,336千円
（３）期待運用収益	△107,023千円
（４）過去勤務債務の費用処理額	△68,743千円
（５）数理計算上の差異の費用処理額	91,204千円
（６）会計基準変更時差異の費用処理額	93,363千円
（７）確定拠出年金への掛金拠出額	52,545千円
（８）退職給付費用（１）＋（２）＋（３）＋（４）＋（５）＋（６）＋（７）	307,748千円

（注）簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「（１）勤務費用」に計上しています。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（２）割引率	1.8%
（３）期待運用収益率	2.2%
（４）過去勤務債務の処理年数	15年～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。）
（５）数理計算上の差異の処理年数	13年～18年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。）
（６）会計基準変更時差異の処理年数	15年

当事業年度(平成26年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,271,556千円
勤務費用	156,263千円
利息費用	58,630千円
数理計算上の差異の発生額	106,495千円
退職給付の支払額	△73,075千円
過去勤務費用の発生額	△52,245千円
その他	△22,224千円
退職給付債務の期末残高	3,445,401千円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,370,763千円
期待運用収益	118,156千円
数理計算上の差異の発生額	208,227千円
事業主からの拠出額	110,442千円
退職給付の支払額	△ 73,075千円
年金資産の期末残高	5,734,515千円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,436,441千円
年金資産	△5,734,515千円
	△2,298,073千円
非積立型制度の退職給付債務	8,960千円
未積立退職給付債務	△2,289,113千円
未認識数理計算上の差異	△315,136千円
未認識過去勤務費用	510,950千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,093,299千円
退職給付引当金	8,960千円
前払年金費用	△2,102,259千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,093,299千円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156,263千円
利息費用	58,630千円
期待運用収益	△ 118,156千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 68,743千円
数理計算上の差異の費用処理額	59,523千円
会計基準変更時差異の費用処理額	57,508千円
確定給付制度に係る退職給付費用	145,026千円

（５）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	32%
債券	44%
生保一般勘定	18%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（６）数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.2%

３　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、52,784千円でした。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
（流動）		
繰延税金資産		
貸倒引当金	121,807千円	124,402千円
債務保証損失引当金	324,225千円	358,182千円
賞与引当金	150,232千円	167,736千円
未払事業税等	311千円	230,653千円
自己創設営業権	529,437千円	496,425千円
その他	47,495千円	95,066千円
繰延税金資産　計	1,173,510千円	1,472,467千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	△458,358千円	―
繰延税金負債　計	△458,358千円	―
繰延税金資産（△負債）純額	715,152千円	1,472,467千円
（固定）		
繰延税金資産		
利息返還損失引当金	187,954千円	168,220千円
役員退職慰労引当金	33,533千円	28,869千円
資産除去債務	8,694千円	8,889千円
退職給付引当金	5,298千円	3,193千円
電話加入権減損	2,000千円	1,875千円
自己創設営業権	1,646,394千円	1,116,957千円
その他	2,776千円	2,357千円
繰延税金資産　計	1,886,652千円	1,330,364千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△763,166千円	△749,245千円
固定資産除去費用	△5,194千円	△4,880千円
その他有価証券評価差額金	△114千円	△119千円
繰延税金負債　計	△768,475千円	△754,245千円
繰延税金資産（△負債）純額	1,118,177千円	576,119千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成25年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しています。

当事業年度（平成26年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しています。

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01％から35.64％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94,332千円減少し、法人税等調整額は94,332千円増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

資産除去債務については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第８条の28に従って注記を省略しています。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

資産除去債務については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第８条の28に従って注記を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「個人向け金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	融資	信用保証	その他	合計
外部顧客への営業収益	22,641,344	4,119,858	336,686	27,097,888

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

	融資	信用保証	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,019,938	5,743,849	323,006	27,086,795

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社の事業区分は、「個人向け金融サービス業」の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社の事業区分は、「個人向け金融サービス業」の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

１．関連会社に関する事項

関連会社がないため記載していません。

２．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	オリックス株式会社	東京都港区	194,039	リース、融資及びその他金融サービス	(被所有)直接100.0	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入(注)２	257,624,383	関係会社短期借入金	2,524,383
							借入金利息の支払(注)２	1,113,481	１年内返済予定の関係会社長期借入金	10,000,000
							資金の返済(注)２	180,900,000	関係会社長期借入金	84,000,000
									未払費用	47,733
							債務被保証(注)３	67,226,591	―	―
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	資金の借入	資金の返済(注)２	46,000,000	―	―
							借入金利息の支払(注)２	281,917		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

１　当事業年度において、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式をオリックス株式会社が平成24年６月29日付で譲り受けた為、オリックス株式会社はその他関係会社から親会社になりました。
また株式会社三井住友銀行は関連当事者に該当しなくなった為、関連当事者であった期間の取引を記載しています。

２　親会社及びその他の関係会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。

３　当社が行う融資に対する補償及び、当社が銀行に対して行う債務保証の再保証を受けるもので、補償料率又は保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。

４　取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	オリックス銀行株式会社	東京都港区	45,000	銀行及び信託業務	なし	融資の保証 資金の借入 役員の兼任	債務保証(注)3	32,421,632	—	—
							資金の借入(注)2	42,000,000	1年内返済予定の長期借入金	16,477,800
							資金の返済(注)2	2,240,000	長期借入金	27,002,200
							借入金利息の支払(注)2	212,388	未払費用	6,942
親会社の子会社	オリックス生命株式会社	東京都港区	40,000	生命保険業務	なし	資金の借入	資金の借入(注)2	10,000,000	1年内返済予定の長期借入金	3,809,000
							借入金利息の支払(注)2	43,509	長期借入金 未払費用	6,191,000 1,439
親会社の子会社	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	東京都千代田区	140,737	消費者金融業	なし	債務被保証	債務被保証(注)4	5,677,662	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当事業年度において、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式をオリックス株式会社が平成24年6月29日付で譲り受けた為、オリックス銀行株式会社はその他関係会社の子会社から親会社の子会社になりました。
またSMBCコンシューマーファイナンス株式会社は関連当事者に該当しなくなった為、関連当事者であった期間の取引を記載しています。なお、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社は平成24年7月1日付でプロミス株式会社から商号変更しています。

2 親会社の子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。

3 親会社の子会社が行う融資の保証を行うもので、保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。

4 当社が行う融資に対する保証及び、当社が銀行に対して行う債務保証の再保証を受けるもので、保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。

5 取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリックス株式会社(東京・大阪・ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	オリックス株式会社	東京都港区	219,546	リース、融資及びその他金融サービス	(被所有)直接100.0	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	20,122,214	関係会社短期借入金	1,646,598
							借入金利息の支払 (注) 1	1,445,670	１年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000,000
							資金の返済 (注) 1	10,000,000	関係会社長期借入金	85,000,000
									未払費用	52,974
							債務被保証 (注) 2	83,343,725	―	―
							連結納税に伴う支払予定額 (注) 3	2,348,675	未払金	2,348,675

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

１　親会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。

２　当社が行う融資に対する補償及び、当社が銀行に対して行う債務保証の再保証を受けるもので、補償料率又は保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。

３　連結納税制度による連結法人税の支払予定額です。

４　取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容及び職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	オリックス銀行株式会社	東京都港区	45,000	銀行及び信託業務	なし	融資の保証 資金の借入 役員の兼任	債務保証（注）2	52,294,043	—	—
							資金の借入（注）1	2,000,000	1年内返済予定の長期借入金	15,679,600
							資金の返済（注）1	16,862,800	長期借入金	12,937,600
							借入金利息の支払（注）1	322,499	未払費用	5,138
親会社の子会社	オリックス生命株式会社	東京都港区	47,500	生命保険業務	なし	資金の借入	—	—	1年内返済予定の長期借入金	3,338,000
							借入金利息の支払（注）1	71,530	長期借入金	2,853,000
							資金の返済（注）1	3,809,000	未払費用	892

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1　親会社の子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されています。

2　親会社の子会社が行う融資の保証を行うもので、保証料率は、主たる債務者の信用リスク等を勘案の上決定しています。

3　取引金額及び期末残高には消費税等を含めていません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリックス株式会社（東京・ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	6,270円66銭	6,901円36銭
１株当たり当期純利益金額	606円12銭	630円69銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	49,241,025	54,193,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	49,241,025	54,193,605
普通株式の発行済株式数(株)	7,852,597	7,852,597
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,852,597	7,852,597

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,759,677	4,952,571
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,759,677	4,952,571
普通株式の期中平均株式数(株)	7,852,597	7,852,597

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物附属設備	108,394	788	449	108,733	58,792	7,440	49,940
器具備品	453,559	22,376	23,027	452,909	352,432	67,551	100,476
有形固定資産計	561,954	23,165	23,477	561,642	411,225	74,992	150,417
無形固定資産							
ソフトウエア	4,644,590	1,035,521	—	5,680,111	3,828,569	795,838	1,851,541
ソフトウエア仮勘定	507,966	—	507,966	—	—	—	—
電話加入権	3,978	—	—	3,978	—	—	3,978
無形固定資産計	5,156,535	1,035,521	507,966	5,684,090	3,828,569	795,838	1,855,520

（注）１．器具備品の主な当期増加額内容は、サーバー等の器機購入によるものです。
２．ソフトウエアの主な当期増加額内容は、基幹システムの更改・貸金業法対応システム開発対応によるものです。また、ソフトウエア仮勘定からの振替額を含んでいます。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
第１回無担保社債	平成23年８月３日	5,000,000	5,000,000 (5,000,000)	0.93	無担保社債	平成26年８月１日
合計	—	5,000,000	5,000,000 (5,000,000)	—	—	—

（注）１　貸借対照表日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
5,000,000	—	—	—	—

２　当期末残高の(内書)の金額は、１年内に償還が予定されている社債の金額です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	9,015	22,136	1.93	—
関係会社短期借入金	2,524,383	1,646,598	1.11	—
１年内返済予定の長期借入金	39,017,470	27,991,597	0.91	—
１年内返済予定の関係会社長期借入金	10,000,000	20,000,000	1.42	—
１年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	43,667,197	17,290,600	0.90	平成27年9月24日～平成28年8月10日
関係会社長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	84,000,000	85,000,000	1.47	平成27年8月24日～平成29年9月22日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （１年以内に返済予定）	—	—	—	—
合計	179,218,067	151,950,932	—	—

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）及び関係会社長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	16,995,600	295,000	—	—
関係会社長期借入金	49,000,000	21,000,000	15,000,000	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	8,328,000	7,350,000	4,985,285	3,342,714	7,350,000
賞与引当金	395,244	470,640	392,054	3,189	470,640
債務保証損失引当金	853,000	1,005,000	853,000	—	1,005,000
役員退職慰労引当金	90,471	10,331	19,800	—	81,003
利息返還損失引当金	515,000	472,000	77,592	437,407	472,000

（注）１　貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。
２　貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額 853,000千円を含んでいます。
３　賞与引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。
４　利息返還損失引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額です。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の２の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	781
預金	
当座預金	425,158
普通預金	503,880
預金計	929,038
合計	929,820

b 営業貸付金

営業貸付金の増減額及び残高

当期首残高(千円) A	当期貸付額(千円) B	当期回収額(千円) C	貸倒損失額(千円)	当期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}\times 100$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D)\div 2}$
228,728,644	120,801,580	129,702,885	4,882,789	214,944,550	37.1	0.5

(注) 主な相手先別内訳の記載については、「第２事業の状況」「２営業の実績」に記載していますので、省略しています。

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブン銀行	18,795
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	10,512
(株)クレディセゾン	8,288
(株)三井住友銀行	7,525
(株)みずほ銀行	4,988
その他	21,900
計	72,010

b　長期借入金（うち１年内返済予定の長期借入金）

借入先	金額(千円)
債権流動化に伴う支払債務	32,193,200 (17,357,600)
信金中央金庫	3,000,000 (3,000,000)
（株）オリックス銀行	2,615,000 (1,660,000)
（株）福岡銀行	1,203,000 (1,203,000)
（株）みずほ銀行	1,000,000 (1,000,000)
損保ジャパン	1,000,000 (—)
その他	4,270,997 (3,770,997)
計	45,282,197 (27,991,597)

c　関係会社長期借入金（うち１年内返済予定の関係会社長期借入金）

借入先	金額(千円)
オリックス（株）	105,000,000 (20,000,000)
計	105,000,000 (20,000,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都立川市曙町二丁目22番20号 オリックス・クレジット株式会社　人事総務部
株主名簿管理人	－
取次所	－
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	－
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取手数料	－
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	－

（注）　譲渡による当社の株式の取得については、株主総会の承認を要する旨定款に定めています。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき該当事項はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第35期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

平成25年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第36期中（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

平成25年12月16日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月25日

オリックス・クレジット株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　羽　太　典　明　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　松　井　貴　志　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリックス・クレジット株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリックス・クレジット株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
　　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。